

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	26,400 (12,788)	26,034 (12,881)	52,175
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,830	2,195	1,790
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,745 (549)	1,679 (830)	1,181
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,884	1,142	2,992
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	80,552	76,089	78,994
総資産額 (百万円)	1,066,897	1,063,020	1,027,849
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	6.51 (2.05)	6.39 (3.18)	4.42
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	6.36	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	7.6	7.2	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,040	48,262	53,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,954	3,445	22,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,751	21,090	5,909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	174,200	171,835	150,926

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	13,085	11,456	1,630	12.5%減
トレーディング損益	3,209	4,254	1,045	32.6%増
金融収益	9,733	9,949	216	2.2%増
その他の営業収益	373	375	2	0.6%増
営業収益	26,400	26,034	366	1.4%減
収益合計	26,791	26,166	625	2.3%減
金融費用	2,555	2,756	201	7.9%増
販売費及び一般管理費	22,193	21,112	1,080	4.9%減
費用合計	24,962	23,971	991	4.0%減
税引前四半期利益	1,830	2,195	366	20.0%増
法人所得税費用	153	607	455	298.2%増
四半期利益	1,677	1,588	89	5.3%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,745	1,679	65	3.8%減

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメントで委託手数料が減少したことにより受入手数料が11,456百万円（前第2四半期連結累計期間比12.5%減）となりました。クリプトアセット事業セグメントで仮想通貨取引が増加した結果、トレーディング損益が4,254百万円（同32.6%増）となりました。日本セグメントにおいて信用取引収益が減少したものの、米国セグメントで受取利息が増加した結果、金融収益が9,949百万円（同2.2%増）となったことなどから、営業収益は26,034百万円（同1.4%減）となり、収益合計は26,166百万円（同2.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は日本セグメントで減価償却費が減少した結果、21,112百万円（同4.9%減）となり、費用合計は23,971百万円（同4.0%減）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が2,195百万円（同20.0%増）となりました。また、法人所得税費用が607百万円（同298.2%増）となっておりますが、前第2四半期連結累計期間には過年度において計上していた損失が法人税法上損金算入されることとなった影響額387百万円が含まれています。

以上の結果、四半期利益は1,588百万円（同5.3%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,679百万円（同3.8%減）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	6,869	5,482	1,387	20.2%減
トレーディング損益	2,093	2,330	237	11.3%増
金融収益	5,158	4,464	695	13.5%減
その他の営業収益	42	45	3	7.8%増
営業収益	14,162	12,321	1,841	13.0%減
金融費用	1,051	1,093	43	4.1%増
販売費及び一般管理費	11,553	10,442	1,111	9.6%減
その他の収益費用（純額）	239	101	138	57.8%減
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	1,798	886	911	50.7%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第 2 四半期連結累計期間の日本経済は、米中对立やそれに伴う世界的な景気鈍化の影響を受け製造業を中心に景気は鈍化傾向となりました。また、日韓の政治対立の影響で韓国からの観光客が顕著に減少したことなどからインバウンド消費も頭打ちとなりました。企業業績が悪化すると懸念も強まる中で日経平均株価は2019年8月にかけて20,000円に接近するなど調整局面を迎えましたが、米中の交渉が進展するのではとの期待から徐々に持ち直し日経平均株価は当第 2 四半期連結累計期間終了時点で21,755円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等（株式、ETF及びREIT）の1営業日平均個人売買代金は、経済の先行き不透明な状況などから1兆円を割り込み9,075億円となり、前第 2 四半期連結累計期間比で19.1%の大幅減となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第 2 四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は462億円（前第 2 四半期連結累計期間比21.3%減）と前第 2 四半期連結累計期間比で減少し、受入手数料が5,482百万円（同20.2%減）となり、さらに信用取引残高の減少により金融収益が4,464百万円（同13.5%減）となりました。また、FX収益の増加によりトレーディング損益が2,330百万円（同11.3%増）となったことなどから、営業収益は12,321百万円（同13.0%減）となりました。

金融費用は1,093百万円（同4.1%増）となり、金融収支は3,371百万円（同18.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や減価償却費の減少などの結果、10,442百万円（同9.6%減）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は886百万円（同50.7%減）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,948	5,730	218	3.7%減
金融収益	4,364	5,406	1,042	23.9%増
売上収益	30	264	234	791.5%増
その他の営業収益	662	519	143	21.6%減
営業収益	11,004	11,919	915	8.3%増
金融費用	1,740	1,769	28	1.6%増
売上原価	26	229	204	792.5%増
販売費及び一般管理費	8,632	8,699	68	0.8%増
その他の収益費用(純額)	36	28	9	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	570	1,194	624	109.4%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利の上下により収益が増減します。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、米中の貿易対立の激化の影響などから弱い経済指標が散見され景気鈍化懸念が強まりました。特に製造業関連の経済指標が顕著に弱含むなか連邦準備制度理事会(FRB)は一段の景気の悪化を防ぐために2019年8月および2019年9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き下げ(利下げ)を実施しました。米中が交渉を再開するとの憶測や金利低下を受け反発しニューヨーク・ダウ平均は27,000ドル台をつけ史上最高値を更新しましたが夏場にかけて調整局面となり、25,000ドルに接近しました。FRBによる金融緩和や安全資産への需要が高まったことの影響で米10年国債利回りが一時1.5%を割り込むなど金利は低下傾向となり、景気後退の前兆とされる長短金利の逆転(逆イールド)が発生しました。マーケットが混乱し市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)がやや上昇した時期もありましたが徐々に低下傾向となりました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で1.3%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主に前第2四半期連結累計期間比でボラティリティが上昇したことにより、委託手数料は米ドルベースで2.6%増加した一方、その他受入手数料が減少した結果、受入手数料は米ドルベースでは2.4%減少し、円換算後では5,730百万円(前第2四半期連結累計期間比3.7%減)となりました。また、金融収益は、金利の上昇による受取利息の増加などにより米ドルベースでは25.5%増加し、円換算後では5,406百万円(同23.9%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで9.7%増加し、円換算後で11,919百万円(同8.3%増)となりました。

金融費用は1,769百万円(同1.6%増)となり、金融収支は米ドルベースで40.5%の増加、円換算後では3,637百万円(同38.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料の増加などの結果、米ドルベースで2.1%増加し、円換算後では8,699百万円(同0.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,194百万円(同109.4%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	139	153	14	9.9%増
トレーディング損益	1,118	1,924	806	72.2%増
営業収益	1,256	2,077	820	65.3%増
金融費用	0	2	1	1,310.5%増
販売費及び一般管理費	2,244	1,932	312	13.9%減
その他の収益費用(純額)	140	9	131	93.8%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	847	152	999	-

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。

コインチェック株式会社は、2018年10月に新規口座開設及び一部取扱仮想通貨の取引を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月に仮想通貨交換業の登録が完了しました。さらに、2019年6月には新たにモナコインの取り扱いを開始し、同社の取り扱う仮想通貨は10種類となりました。

当第2四半期連結累計期間の仮想通貨市場は、40万円台だったビットコインの価格は2019年6月に一時150万円近くまで急上昇し、価格の上昇に伴い仮想通貨の取引も活況となりました。2019年9月末時点では90万円をわずかに下回る価格となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においても前第2四半期連結累計期間比で仮想通貨の取引が大きく増加したことからトレーディング損益が1,924百万円(前第2四半期連結累計期間比72.2%増)となりました。また、受入手数料が153百万円(同9.9%増)となり、営業収益は2,077百万円(同65.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、口座開設数の増加により広告宣伝費が増加したものの、オフィス統合に伴う不動産関係費の減少などにより1,932百万円(同13.9%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は152百万円(前第2四半期連結累計期間は847百万円のセグメント損失)となり、2四半期連続で黒字となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	211	186	25	11.9%減
トレーディング損益	2	0	2	-
金融収益	132	163	31	23.8%増
その他の営業収益	74	73	1	1.4%減
営業収益	415	422	7	1.6%増
金融費用	2	130	128	5,483.9%増
販売費及び一般管理費	436	437	1	0.3%増
その他の収益費用(純額)	8	5	3	-
持分法による投資利益又は損失()	15	17	2	11.9%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	15	133	117	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、米中の貿易対立の影響や香港政府が進めた「逃亡犯条例」の改正に対する反発による民衆のデモ激化により弱含みました。当連結会計年度前半は中国经济底打ちへの期待などから香港ハンセン指数は30,000ポイント台を回復しましたがデモの激化や米中対立による経済落ち込みへの懸念から大きく下落すると一時は26,000ポイントを割り込み、当第2四半期連結累計期間終了時点で26,092ポイントとなりました。

マネックスBoom証券の株式委託売買代金が減少したことから受入手数料が186百万円(前第2四半期連結累計期間比11.9%減)となりました。また、金融収益が163百万円(同23.8%増)となり、営業収益は422百万円(同1.6%増)となりました。

金融費用が130百万円(同5,483.9%増)となっていますが、これにはその他の金融資産(貸付金)に関する信用リスクの低下に伴う金融費用112百万円が含まれています。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で費用が減少したものの、マネックスBoom証券で事務費が増加したことなどにより437百万円(同0.3%増)となりました。

持分法による投資利益は17百万円(同11.9%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は133百万円(前第2四半期連結累計期間は15百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	315	154	161	51.2%減
営業収益	315	154	161	51.2%減
販売費及び一般管理費	4	25	21	498.6%増
その他の収益費用(純額)	0	0	0	-
持分法による投資利益又は損失()	18	-	18	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	328	129	200	60.8%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価益を計上したことから、金融収益が154百万円(前第2四半期連結累計期間比51.2%減)となり、営業収益は154百万円(同51.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、25百万円(同498.6%増)と増加していますが、これはMV1号投資事業有限責任組合を前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は129百万円(同60.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月末)	増減
資産合計	1,027,849	1,063,020	35,170
負債合計	947,707	985,850	38,143
資本合計	80,142	77,169	2,973
親会社の所有者に帰属する持分	78,994	76,089	2,905

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産、その他の金融資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,063,020百万円（前連結会計年度末比35,170百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などが増加した結果、985,850百万円（同38,143百万円増）となりました。

資本合計は、四半期利益などにより増加したものの、自己株式の取得などにより減少した結果、77,169百万円（同2,973百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,040	48,262	23,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,954	3,445	30,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,751	21,090	14,339

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入48,262百万円（前第2四半期連結累計期間は72,040百万円の収入）、投資活動による支出3,445百万円（同26,954百万円の収入）及び財務活動による支出21,090百万円（同6,751百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は171,835百万円（前連結会計年度末比20,909百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、48,262百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により11,583百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により49,511百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,445百万円となりました。

無形資産の取得により2,589百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、21,090百万円となりました。

社債の発行により14,193百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により30,702百万円、社債の償還により9,200百万円の資金を使用しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,322,300	266,322,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	266,322,300	266,322,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	266,322,300	-	10,393	-	43,266

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	67,797,700	26.48
株式会社松本	東京都新宿区大京町	17,243,200	6.73
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,116,500	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,308,300	3.63
松本 大	東京都	7,529,200	2.94
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,976,700	2.33
株式会社リクルートホールディング ス	東京都中央区銀座8丁目4-17号	5,720,000	2.23
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	3,712,200	1.45
工藤 恭子	東京都	3,455,800	1.34
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,447,300	1.34
計	-	135,306,900	52.85

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。
2. 2019年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの4社で、2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	10,369,400	3.89
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	12,468	0.00
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	546,522	0.21
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	629,900	0.24
合計	-	11,558,290	4.34

3. 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	13,950,957	5.24

4. 2016年5月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、2016年4月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,332,300	1.88
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	642,400	0.23
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	330,600	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	886,500	0.31
合計	-	7,191,800	2.53

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,184,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,118,600	2,551,186	-
単元未満株式	普通株式 18,800	-	-
発行済株式総数	266,322,300	-	-
総株主の議決権	-	2,551,186	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	10,316,800	-	10,316,800	3.87
マネックス証券 株式会社 (注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	868,100	-	868,100	0.32
計	-	11,184,900	-	11,184,900	4.19

(注)顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収益			
営業収益	7, 8	26,400	26,034
その他の金融収益		327	90
その他の収益		31	26
持分法による投資利益		33	17
収益合計		26,791	26,166
費用			
金融費用		2,555	2,756
販売費及び一般管理費		22,193	21,112
その他の金融費用		62	29
その他の費用		152	73
費用合計		24,962	23,971
税引前四半期利益		1,830	2,195
法人所得税費用		153	607
四半期利益		1,677	1,588
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,745	1,679
非支配持分		68	91
四半期利益		1,677	1,588
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	6.51	6.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	6.36

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
収益			
営業収益	7, 8	12,788	12,881
その他の金融収益		187	60
その他の収益		11	16
持分法による投資利益		13	7
収益合計		12,998	12,964
費用			
金融費用		1,301	1,484
販売費及び一般管理費		10,937	10,446
その他の金融費用		23	5
その他の費用		37	29
費用合計		12,299	11,965
税引前四半期利益		700	1,000
法人所得税費用		188	215
四半期利益		512	785
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		549	830
非支配持分		37	46
四半期利益		512	785
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	2.05	3.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	3.18

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		1,677	1,588
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動		119	111
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動		157	70
ヘッジ手段の公正価値の変動	9	400	-
在外営業活動体の換算差額		1,777	704
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	14
税引後その他の包括利益		2,139	538
四半期包括利益		3,816	1,051
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,884	1,142
非支配持分		68	91
四半期包括利益		3,816	1,051

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	512	785
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	6	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	171	17
ヘッジ手段の公正価値の変動	263	-
在外営業活動体の換算差額	732	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	7
税引後その他の包括利益	825	40
四半期包括利益	1,336	824
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,373	870
非支配持分	37	46
四半期包括利益	1,336	824

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	9,11	154,146	174,120
預託金及び金銭の信託	9,10	566,220	572,575
商品有価証券等	9,10	2,543	2,917
デリバティブ資産	9,10	10,895	13,342
棚卸資産	10,12	3,056	3,569
有価証券投資	9,10	3,914	4,905
信用取引資産	9	138,836	133,564
有価証券担保貸付金	9	42,064	52,719
その他の金融資産	9	54,202	51,749
有形固定資産		2,456	4,915
無形資産		47,698	46,707
持分法投資		306	251
繰延税金資産		289	279
その他の資産		1,226	1,410
資産合計		1,027,849	1,063,020
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	9,10	4,311	3,821
信用取引負債	9	32,793	37,461
有価証券担保借入金	9	101,028	105,221
預り金	9	358,176	369,953
受入保証金	9	249,544	281,169
社債及び借入金	9	190,641	173,856
その他の金融負債	9,10	4,284	6,586
引当金		262	215
未払法人税等		266	392
繰延税金負債		1,862	2,151
その他の負債	12	4,540	5,026
負債合計		947,707	985,850
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,510
自己株式	13	313	3,552
利益剰余金		18,980	19,891
その他の資本の構成要素		9,424	8,846
親会社の所有者に帰属する持分		78,994	76,089
非支配持分		1,148	1,080
資本合計		80,142	77,169
負債及び資本合計		1,027,849	1,063,020

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2018年4月1日残高	10,394	40,510	206	21,492	-	-	1,753	584	6,939	71	101	8,139	80,329
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	395	261	1,098	1,753	-	-	-	-	395	-
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	10,394	40,510	206	21,887	261	1,098	-	584	6,939	71	101	7,744	80,329
四半期利益	-	-	-	1,745	-	-	-	-	-	-	-	-	1,745
その他の包括利益	-	-	-	-	119	157	-	400	1,777	-	0	2,139	2,139
四半期包括利益	-	-	-	1,745	119	157	-	400	1,777	-	0	2,139	3,884
所有者との取引額													
配当金	14	-	-	1,695	-	-	-	-	-	-	-	-	1,695
自己株式の取得	13	-	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000
自己株式の処分	13	-	103	125	-	-	-	-	-	-	228	228	-
株式報酬の認識		-	-	1	-	-	-	-	-	-	36	36	35
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の取得	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	103	1,875	1,696	-	-	-	-	-	192	-	192	3,661
2018年9月30日残高	10,394	40,613	2,081	21,935	380	941	-	184	8,716	263	100	9,690	80,552

注記	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	164	80,493
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	164	80,493
四半期利益	68	1,677
その他の包括利益	-	2,139
四半期包括利益	68	3,816
所有者との取引額		
配当金	14	1,695
自己株式の取得	13	2,000
自己株式の処分	13	-
株式報酬の認識	-	35
新株予約権の認識	364	364
子会社の取得	5	369
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	392	392
所有者との取引額合計	1,125	2,536
2018年9月30日残高	1,221	81,772

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素									計	合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2019年4月1日残高		10,394	40,510	313	18,980	396	1,199	7,997	201	33	9,424	78,994
四半期利益		-	-	-	1,679	-	-	-	-	-	-	1,679
その他の包括利益		-	-	-	-	111	70	704	-	14	538	538
四半期包括利益		-	-	-	1,679	111	70	704	-	14	538	1,142
所有者との取引額												
配当金	14	-	-	-	717	-	-	-	-	-	-	717
自己株式の取得	13	-	-	3,389	-	-	-	-	-	-	-	3,389
自己株式の処分	13	-	43	150	-	-	-	-	107	-	107	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	43	-	43	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬の認識		-	-	-	7	-	-	-	67	-	67	60
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	3,239	768	-	-	-	40	-	40	4,047
2019年9月30日残高		10,394	40,510	3,552	19,891	507	1,269	7,292	242	19	8,846	76,089

	注記	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		1,148	80,142
四半期利益		91	1,588
その他の包括利益		-	538
四半期包括利益		91	1,051
所有者との取引額			
配当金	14	-	717
自己株式の取得	13	-	3,389
自己株式の処分	13	-	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	-
株式報酬の認識		-	60
新株予約権の認識		15	15
子会社の取得		8	8
所有者との取引額合計		23	4,023
2019年9月30日残高		1,080	77,169

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,830	2,195
減価償却費及び償却費	4,143	4,047
金融収益及び金融費用	7,443	7,254
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	3,624	2,937
信用取引資産及び信用取引負債の増減	35,079	9,941
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	14,301	6,607
預託金及び金銭の信託の増減	13,301	11,583
受入保証金及び預り金の増減	27,287	49,511
短期貸付金の増減	232	1,856
その他	2,912	1,530
小計	68,664	40,698
利息及び配当金の受取額	9,774	9,314
利息の支払額	2,457	2,450
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	3,941	701
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,040	48,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	160	221
有価証券投資等の売却及び償還による収入	134	0
有形固定資産の取得による支出	679	311
無形資産の取得による支出	2,827	2,589
子会社の取得による収入	30,695	-
子会社の取得による支出	-	335
子会社の売却による収入	4	-
関連会社の売却による収入	-	20
共同支配企業の取得による支出	0	-
その他	212	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,954	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	28,597	2,361
社債の発行による収入	17,482	14,193
社債の償還による支出	11,500	9,200
長期借入債務の調達による収入	37,812	6,937
長期借入債務の返済による支出	19,002	30,702
自己株式の取得による支出	2,000	3,389
リース債務の返済による支出	-	573
配当金の支払額	1,693	716
非支配持分からの払込による収入	747	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,751	21,090
現金及び現金同等物の増減額	92,244	23,727
現金及び現金同等物の期首残高	81,456	150,926
現金及び現金同等物の為替換算による影響	500	2,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 174,200	171,835

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（会計上の見積りの変更）

当第1四半期連結会計期間より、日本セグメントにおいて、無形資産の経済的耐用年数を見直したことにより、見積耐用年数を変更しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が610百万円減少しています。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

(1) 借手

当社グループは、リース開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しています。使用权資産は、開始日において取得原価で測定しており、開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

リース負債は、開始日において、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しており、開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するように帳簿価額を増減しています。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用权資産を修正しています。

なお、短期リース及び少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しています。

(2) 貸手

当社グループは、リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しています。原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース

リース開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しています。正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識しています。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースによるリース料は、定額法により収益に認識しています。

サブリース

貸手となるリースについては、サブリースを分類する際に、ヘッドリースが短期リースである場合には、オペレーティング・リースに分類し、それ以外の場合には、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しています。

当社グループは、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を適用開始日（2019年4月1日）に認識しています。IFRS第16号の適用により、有形固定資産（使用权資産）が3,143百万円増加し、その他の金融資産（リース債権）が46百万円増加し、その他の金融負債（未払費用）が428百万円減少し、その他の金融負債（リース負債）が3,614百万円増加しています。適用開始日現在に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.7%です。なお、当社グループの貸手となるリースについては、サブリースのみでありファイナンス・リースに分類しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定について、適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との間の調整は、次のとおりです。

	金額
	百万円
前連結会計年度末（2019年3月31日）現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定	3,172
前連結会計年度末（2019年3月31日）現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定（追加借入利率で割引後）	3,045
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション	569
適用開始日（2019年4月1日）現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	3,614

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社は、2018年4月6日にコインチェック株式会社の株主と株式譲渡契約を締結し、2018年4月16日に同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 コインチェック株式会社
 事業の内容 仮想通貨交換業
 取得日
 2018年4月16日
 取得した議決権付資本持分の割合
 100%
 企業結合を行う主な理由

当社では、個人とお金の付き合い方を大きく変える可能性がある次世代の技術・プラットフォームとして、ブロックチェーンや仮想通貨を認識しており、2017年10月からは、これらの技術を中心に当社グループを飛躍的に成長させるべく、「第二の創業」を掲げて、仮想通貨交換業への参入準備や仮想通貨研究所の設立など、この分野における取組みを進めてまいりました。

中でも、仮想通貨交換業は「第二の創業」において大きな役割を担う事業であることから、当社は仮想通貨ビジネスの先駆者でもあるコインチェック株式会社を完全子会社とすることを決定しました。

被取得企業の支配獲得方法
 現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

対価の種類ごとの取得日の公正価値は次のとおりです。

	金額
	百万円
現金	3,600
条件付対価(注)	960
取得対価合計	4,560

(注) コインチェック株式会社の前所有者との間で条件付対価に関する合意がされています。コインチェック株式会社の今後3事業年度の当期純利益の合計額の二分の一を上限とし、一定の事業上のリスクを加味して算出される金額が追加で発生する可能性があります。当社グループは、この追加対価に関連して、コインチェック株式会社の今後3事業年度の当期純利益及び一定の事業上のリスク等を勘案し算定した取得日における公正価値960百万円を取得対価に含めています。

(3) 取得した資産及び引き受けた負債の額

取得日現在における取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は次のとおりです。

	金額
	百万円
資産	
現金及び現金同等物	34,295
棚卸資産	4,402
その他	638
負債	
預り金	27,553
未払法人税等	1,876
その他	4,977
識別可能な純資産の公正価値	4,929

- (注) 1. コインチェック株式会社が保有する仮想通貨(利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨を含む)は、棚卸資産として認識しています。また、利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨に対応する負債は、取得日現在で4,389百万円であり、上記負債の「その他」に含まれています。
2. 財政状態計算書に計上されていない利用者から預託された仮想通貨の資産及び対応する負債の取得日現在の残高は131,502百万円です。
3. 取得した資産及び引き受けた負債の額については、前第2四半期連結会計期間末に入手可能な情報に基づいて暫定的に算定していますが、前第4四半期連結会計期間に確定しています。

(4) のれん

取得の結果として、のれん又は負ののれん発生益はありません。

	金額
	百万円
取得対価合計	4,560
非支配持分(注)	369
識別可能な純資産の公正価値	4,929
のれん又は負ののれん発生益()	-

- (注) 非支配持分については、コインチェック株式会社が発行する新株予約権を市場ベースの測定値で測定したことによるものです。

(5) 税務上損金算入可能と見込まれるのれんの総額

該当事項はありません。

(6) 取得関連費用

取得関連費用は28百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(7) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前第1四半期連結累計期間期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	13,922	10,495	412	1,256	315	26,400	-	26,400
セグメント間の内部営業収益又は振替高	240	509	4	-	-	752	752	-
計	14,162	11,004	415	1,256	315	27,152	752	26,400
金融費用	1,051	1,740	2	0	-	2,793	238	2,555
売上原価	-	26	-	-	-	26	26	-
減価償却費及び償却費	3,049	1,025	36	33	-	4,143	-	4,143
その他の販売費及び一般管理費	8,504	7,606	400	2,211	4	18,725	675	18,050
その他の収益費用(純額)	239	36	8	140	0	335	191	144
持分法による投資利益又は損失()	-	-	15	-	18	33	-	33
セグメント利益又は損失()	1,798	570	15	847	328	1,833	4	1,830

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,158	4,364	132	-	315	9,969	236	9,733
売上収益	-	30	-	-	-	30	30	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,079	11,305	419	2,077	154	26,034	-	26,034
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	241	614	3	-	-	858	858	-
計	12,321	11,919	422	2,077	154	26,892	858	26,034
金融費用	1,093	1,769	130	2	-	2,994	237	2,756
売上原価	-	229	-	-	-	229	229	-
減価償却費及び償却費	2,451	1,232	59	305	-	4,047	-	4,047
その他の販売費及び一般管 理費	7,991	7,468	377	1,627	25	17,488	423	17,065
その他の収益費用(純額)	101	28	5	9	0	77	64	13
持分法による投資利益又は 損失()	-	-	17	-	-	17	-	17
セグメント利益又は損失 ()	886	1,194	133	152	129	2,228	33	2,195

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,464	5,406	163	-	154	10,187	237	9,949
売上収益	-	264	-	-	-	264	264	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	6,858	5,301	220	315	93	12,788	-	12,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	134	245	2	-	-	381	381	-
計	6,992	5,547	222	315	93	13,168	381	12,788
金融費用	514	919	1	0	-	1,434	133	1,301
売上原価	-	9	-	-	-	9	9	-
減価償却費及び償却費	1,533	525	18	21	-	2,097	-	2,097
その他の販売費及び一般管理費	4,185	3,718	210	1,012	3	9,127	287	8,840
その他の収益費用(純額)	79	15	6	130	0	188	50	138
持分法による投資利益又は損失()	-	-	7	-	6	13	-	13
セグメント利益又は損失()	838	361	6	588	96	701	1	700

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,479	2,332	71	-	93	4,975	132	4,844
売上収益	-	10	-	-	-	10	10	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	6,082	5,640	215	802	142	12,881	-	12,881
セグメント間の内部営業収益又は振替高	119	363	1	-	-	484	484	-
計	6,201	6,004	216	802	142	13,365	484	12,881
金融費用	572	909	120	0	-	1,602	117	1,484
売上原価	-	170	-	-	-	170	170	-
減価償却費及び償却費	1,279	624	30	153	-	2,085	-	2,085
その他の販売費及び一般管理費	3,969	3,712	195	653	11	8,540	178	8,361
その他の収益費用(純額)	48	15	2	13	0	48	6	42
持分法による投資利益又は損失()	-	-	7	-	-	7	-	7
セグメント利益又は損失()	429	574	119	9	131	1,024	25	1,000

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,211	2,701	82	-	142	5,137	117	5,019
売上収益	-	195	-	-	-	195	195	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

7. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	6,869	5,948	211	139	-	13,166	81	13,085
トレーディング損益	2,093	-	2	1,118	-	3,209	-	3,209
金融収益	5,158	4,364	132	-	315	9,969	236	9,733
売上収益	-	30	-	-	-	30	30	-
その他の営業収益	42	662	74	-	-	779	406	373
営業収益	14,162	11,004	415	1,256	315	27,152	752	26,400

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	8,487	8,555	285	1,256	-	18,584	516	18,067
その他の源泉から生じた収益	5,675	2,449	130	-	315	8,568	236	8,332

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	5,482	5,730	186	153	-	11,550	94	11,456
トレーディング損益	2,330	-	0	1,924	-	4,254	-	4,254
金融収益	4,464	5,406	163	-	154	10,187	237	9,949
売上収益	-	264	-	-	-	264	264	-
その他の営業収益	45	519	73	-	-	638	263	375
営業収益	12,321	11,919	422	2,077	154	26,892	858	26,034

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	7,056	8,427	259	2,077	-	17,819	621	17,198
その他の源泉から生じた収益	5,265	3,492	163	-	154	9,073	237	8,836

（注）1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	3,342	2,870	114	45	-	6,371	42	6,329
トレーディング損益	1,149	-	1	269	-	1,417	-	1,417
金融収益	2,479	2,332	71	-	93	4,975	132	4,844
売上収益	-	10	-	-	-	10	10	-
その他の営業収益	21	335	38	-	-	394	196	197
営業収益	6,992	5,547	222	315	93	13,168	381	12,788

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	4,156	4,245	152	315	-	8,868	249	8,619
その他の源泉から生じた収益	2,836	1,302	70	-	93	4,301	132	4,169

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	2,745	2,870	92	78	-	5,785	50	5,735
トレーディング損益	1,226	-	0	724	-	1,950	0	1,950
金融収益	2,211	2,701	82	-	142	5,137	117	5,019
売上収益	-	195	-	-	-	195	195	-
その他の営業収益	19	238	42	-	-	299	121	177
営業収益	6,201	6,004	216	802	142	13,365	484	12,881

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	3,542	4,303	134	802	-	8,781	367	8,414
その他の源泉から生じた収益	2,659	1,701	82	-	142	4,584	117	4,467

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

8. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	9,854	8,669
引受売出手数料	32	56
募集売出手数料	162	119
その他受入手数料	3,038	2,612
合計	13,085	11,456

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	4,720	4,328
引受売出手数料	9	24
募集売出手数料	92	61
その他受入手数料	1,508	1,322
合計	6,329	5,735

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

9. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「10. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、モンテカルロ・シミュレーションを用いて、将来追加で支払いが発生する金額を見積り、公正価値を見積っており、レベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債（条件付対価以外）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っており、レベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	154,146	154,146	154,146
預託金及び金銭の信託	-	-	215,153	351,066	566,220	566,220
商品有価証券等	2,543	-	-	-	2,543	2,543
デリバティブ資産	10,895	-	-	-	10,895	10,895
有価証券投資	3,056	858	-	-	3,914	3,914
信用取引資産	-	-	-	138,836	138,836	138,836
有価証券担保貸付金	-	-	-	42,064	42,064	42,064
その他の金融資産	-	-	-	54,202	54,202	54,202
合計	16,494	858	215,153	740,315	972,820	972,820
デリバティブ負債	4,311	-	-	-	4,311	4,311
信用取引負債	-	-	-	32,793	32,793	32,793
有価証券担保借入金	-	-	-	101,028	101,028	101,028
預り金	-	-	-	358,176	358,176	358,176
受入保証金	-	-	-	249,544	249,544	249,544
社債及び借入金	-	-	-	190,641	190,641	190,762
その他の金融負債	-	-	-	4,284	4,284	4,284
合計	4,311	-	-	936,466	940,777	940,898

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	174,120	174,120	174,120
預託金及び金銭の信託	-	-	199,856	372,719	572,575	572,575
商品有価証券等	2,917	-	-	-	2,917	2,917
デリバティブ資産	13,342	-	-	-	13,342	13,342
有価証券投資	3,892	1,013	-	-	4,905	4,905
信用取引資産	-	-	-	133,564	133,564	133,564
有価証券担保貸付金	-	-	-	52,719	52,719	52,719
その他の金融資産	-	-	-	51,749	51,749	51,749
合計	20,150	1,013	199,856	784,871	1,005,890	1,005,890
デリバティブ負債	3,821	-	-	-	3,821	3,821
信用取引負債	-	-	-	37,461	37,461	37,461
有価証券担保借入金	-	-	-	105,221	105,221	105,221
預り金	-	-	-	369,953	369,953	369,953
受入保証金	-	-	-	281,169	281,169	281,169
社債及び借入金	-	-	-	173,856	173,856	174,096
その他の金融負債	-	-	-	6,586	6,586	6,586
合計	3,821	-	-	974,245	978,066	978,307

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「借入金」及び「預託金及び金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。

() 借入金

借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用しヘッジ会計を適用していました。

その他の資本の構成要素（ヘッジ手段の公正価値の変動）の増減は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
期首	15	-
当期発生額	1	-
四半期利益への組替調整額(注)	16	-
四半期末	-	-

(注) 税効果考慮前の金額は、前第2四半期連結累計期間で23百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

() 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年11月に終了する金利スワップを利用しヘッジ会計を適用していました。

その他の資本の構成要素（ヘッジ手段の公正価値の変動）の増減は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
期首	569	-
当期発生額	6	-
四半期利益への組替調整額(注)	392	-
四半期末	184	-

(注) 税効果考慮前の金額は、前第2四半期連結累計期間で517百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「営業収益(金融収益)」に含まれています。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	10,895	13,342
デリバティブ負債	4,311	3,821

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち仮想通貨については、主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.1%
その他の金融負債	モンテカルロ・シミュレーション	ヒストリカル・ボラ ティリティ 割引率	167.1% 30.0%

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.3%
その他の金融負債	モンテカルロ・シミュレーション	ヒストリカル・ボラ ティリティ 割引率	167.1% 30.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、モンテカルロ・シミュレーションで評価されるその他の金融負債の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	215,153	-	-	215,153
商品有価証券等	1,067	1,476	-	2,543
デリバティブ資産	-	10,895	-	10,895
棚卸資産	3,056	-	-	3,056
有価証券投資	493	-	3,421	3,914
合計	219,768	12,371	3,421	235,560
デリバティブ負債	-	4,311	-	4,311
合計	-	4,311	-	4,311

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	199,856	-	-	199,856
商品有価証券等	1,504	1,412	-	2,917
デリバティブ資産	-	13,342	-	13,342
棚卸資産	3,569	-	-	3,569
有価証券投資	567	-	4,338	4,905
合計	205,496	14,754	4,338	224,588
デリバティブ負債	-	3,821	-	3,821
合計	-	3,821	-	3,821

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	有価証券投資 百万円	デリバティブ 資産 百万円	その他の 金融負債 百万円	有価証券投資 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首残高	2,203	-	-	3,421	-
利得及び損失合計	392	-	130	258	-
純損益	225	-	130	127	-
その他の包括利益	167	-	-	131	-
取得	340	39	960	659	-
売却及び回収	46	39	-	0	-
四半期末残高	2,888	-	830	4,338	-
四半期末時点で保有するレベル3で 測定される金融商品に関して四半期 利益として認識された未実現利得又 は損失（ ）の純額	229	-	130	127	-

前第2四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。また、その他の金融負債における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	154,146	174,120
担保提供預金	3,220	2,285
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	150,926	171,835

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

12. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において仮想通貨の取引等に係る基準は存在しません。このため、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、当社グループによる支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

利用者から預託を受けた仮想通貨は、当社グループが保有する仮想通貨と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、仮想通貨の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた仮想通貨は、「資金決済に関する法律」及び「仮想通貨交換業者に関する内閣府令」に基づき、利用者の仮想通貨と自己の仮想通貨を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、当社グループが保有する仮想通貨と利用者から預託を受けた仮想通貨を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該仮想通貨に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該仮想通貨の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。

一方で、利用者から預託を受けた仮想通貨は、コインチェック株式会社の清算時等において、当社グループが保有する仮想通貨と同様に扱われる可能性があります。また、我が国における仮想通貨の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

当社グループは、上記の要素を総合的に勘案し、利用者から預託を受けた仮想通貨について当社グループによる支配はないと判断し、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託された仮想通貨の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ54,009百万円、65,598百万円であります。これらの金額は、主要な仮想通貨取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

当社グループが保有する仮想通貨（利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨を含む）は、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有しており、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、要約四半期連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識しています。なお、利用者との消費貸借契約に基づく仮想通貨に対応する負債は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末でそれぞれ2,987百万円、3,515百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値の測定方法及び公正価値ヒエラルキーについては、「10. 公正価値測定」をご参照ください。

13. 払込資本及びその他の資本

前第2四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,726,900株（取得価額の総額2,000百万円）取得しました。また、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を366,700株（処分価額の総額228百万円）処分しました。

当第2四半期連結累計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を含む市場買付により自己株式を10,000,000株（総額3,389百万円）取得しました。また、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を291,800株（処分価額の総額107百万円）処分しました。

14. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2018年5月22日	普通株式	1,695	6.30	2018年3月31日	2018年6月4日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2019年5月23日	普通株式	717	2.70	2019年3月31日	2019年6月3日

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2019年10月28日	普通株式	691	2.70	2019年9月30日	2019年12月2日

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,745	1,679
調整(注)	-	8
希薄化後	-	1,672
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	268,196	262,983
調整(注)	-	-
希薄化後	-	262,983
	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	549	830
調整(注)	-	1
希薄化後	-	829
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	267,514	260,933
調整(注)	-	-
希薄化後	-	260,933

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

16. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	114	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	69	1,191
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	37	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	32	1,126
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

17. 後発事象

該当事項はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年11月1日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー蓮尾聡によって承認がされています。

2【その他】

2019年10月28日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 691百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 2円70銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。